タイの労働運動の最近の「異変」について

一橋大学　浅見　靖仁

最近タイの労働運動には「異変」が起きている。どのような「異変」が起きているのか、そのような「異変」が生じることになったのはなぜかについて述べることにしたい。

タイの労働運動に異変が起きていることをはっきりと表面化させた「事件」として、今年5月のメーデーが分裂メーデーとなり、しかも労働省が後押ししたグループよりも、それに対立するグループが主催したメーデーの方が圧倒的に多くの労働者を集めたことをあげることができよう。タイのメーデーが、分裂メーデーとなったのは今年が初めてではない。しかし労働省からメーデー集会開催予算を受け取った「主流派」の集会よりも、「反主流派」の集会により多くの労働者が参加し、しかもタイのマスメディアの多くが「主流派」の集会よりも「反主流派」の集会を好意的に報道したのは今回が初めてのことである。こうした「異変」が生じたのは、労働運動内の各派間のパワーバランスに重要な変化が生じたことによる。

タイには現在10のナショナル・センターがある。ナショナル・センターとは労働者の全国的組織のことであり、タイではサパー・レンガーンと呼ばれる。例年メーデーに際しては、すべてのナショナル・センターが参加するかたちでメーデー集会実行委員会を作り、この実行委員会に対して労働省がメーデー集会開催のための予算を与えることになっていた。メーデー集会実行委員会の委員長はナショナル・センターの間で一種のローテーションのようなものがあり、毎年交代で委員長を務めることになっていた。今年はタイ労働評議会（英語略称LCT）委員長のプラトゥアン・セーンサーンがメーデー集会実行委員長を務めることになったのであるが、プラトゥアンに対して批判的なグループがプラトゥアンが実行委員長を務めるメーデー集会に参加することを拒否したのである。

ナショナル・センターの離合集散の歴史と今年の分裂メーデー

まずタイのナショナル・センターの歴史を簡単に振り返っておくことにしよう。タイでは労働組合もその上部団体であるナショナル・センターも労働関係法によって労働省（1993年までは内務省労働局）に登録することが義務づけられている。一番初めに登録が認められたのは78年2月に登録が認められたタイ労働評議会（LCT）である。78年3月には

全国自由労働会議（NFLUC）が、79年1月にはタイ労働会議（NCTL）が結成されたが、どちらもLCTより規模がずっと小さく、当時のクリアンサック政権はLCTを重視する姿勢をとった。

しかしプレーム政権になってこうした状況に変化が生じた。LCT内部で、パイサーン・タワッチャイナンを中心とするグループとアーマド・カムテートーンを中心とするグループが対立するようになり、パイサーン派が1983年9月にLCTを脱退して、4番目のナショナル・センターとしてタイ労働連合会議（TTUC）を結成したのである。TTUCは参加組合数においても参加労働者数においてもLCTを上回るようになった。また84年にはパナット・タイルアンがLCTからNCTLに移籍したが、NCTLはパナットが加入してから急速に参加組合数を増やし、勢力を拡大するようになった。こうした状況の中、プレーム政権は、すべてのナショナル・センターをその規模にかかわらず、「平等」に扱う姿勢をとり、それはその後の政権にも踏襲されている。

1970年代末からタイでは労働者団体代表と使用者団体代表、それに政府の代表からなるいわゆる三者構成のさまざまな審議会が設置されたが、それらの審議会の多くにおいて、労働者団体代表には、各ナショナル・センターから1人ずつ代表を選ぶという慣行が定着している。労働運動指導者の間では、政府が設置した審議会の委員となることは名誉なことであるとともに政財界や有力官僚とのコネを築くチャンスでもあると考えられ、そうした機会が規模に関係なく各ナショナル・センターに「平等」に与えられたことは、小規模なナショナル・センターの乱立を招く大きな要因となった。89年から93年にかけて相次いで4つのナショナル・センターが設立され、93年にはナショナル・センターの数は8つに膨れあがったが、新たに設立されたナショナル・センターは参加組合数においても参加労働者数においても規模の小さなものであった。

ただし労働裁判所の労働団体代表補助裁判官の選出については、政府による任命ではなく、労働者団体間の選挙によって選出することになっているため、ナショナル・センター間で激しい争いが行われることが多かった。労働裁判所の補助裁判官の選挙は、労働者1人1票ではなく1労働組合1票で選挙が行われる。つまり組合員が数万人もいる国営企業の大組合も、従業員が十数人しかいない企業に作られた小さな組合も、どちらも同じ1票が与えられているのである。労働裁判所の補助裁判官を務めると国王から勲章がもらえることもあって、労働運動にかかわる者にとっては、労働裁判所の補助裁判官に選ばれることは非常に名誉なことだと考えられている。この労働裁判所の補助裁判官の選挙で圧倒的な強さを見せたのが、NCTLを率いるようになったパナット・タイルアンである。パナットは規模の小さな労働組合を次々と作ってNCTLに参加させたため、NCTLは参加労働者の数ではTTUCやLCTに遠く及ばなかったにもかかわらず、参加組合数の数ではTTUCやLCTを短期間のうちに凌駕するようになったのである。

あえて単純化して述べれば、1980年代後半からつい最近までのタイでは、ナショナル・センターは、LCT-TTUC派とパナット・タイルアン派の2つのグループに分類することができた。LCTとTTUCは、アーマド・カムテートーンが85年にクーデター未遂事件に関与して失脚し、LCT委員長の座から追放されてからは関係が改善した。LCTとTTUCは、これまでは他のナショナル・センターに比べれば労働界での評判が比較的よく、日本の連合を初め世界各国の主要なナショナル・センターがその傘下団体となっている国際自由労連（ICFTU）も、タイのナショナル・センターのうち、LCTとTTUCだけに参加を認めてきた。これに対し、労働界においてはパナット派の評判は一般にあまり芳しくない。パナットが率いるNCTLは、参加組合数は他のナショナル・センターを凌駕しているものの、参加組合の多くは実質的な活動はしておらず、労働裁判所の補助裁判官の選挙の時だけに頭数合わせに動員されているだけだとか、労働省の一部の官僚と癒着しているとか、一部の経営者から労務管理の顧問料を受け取っているといった風評が常につきまとっている。ここではそうした風評が事実に基づくものであるのか、パナットに対するそうした評価は公平なものであるのかということについてはあえて論じないことにしよう。ただそうした風評がタイ国内だけでなく、海外においても労働界ではかなり定着しているという事実は指摘しておくことにしたい。

LCT-TTUC派とパナット派の力関係は、労働裁判所の補助裁判官の選挙などではパナット派が圧倒的な強さを見せたものの、労働者の動員力やマスコミへの影響力、海外の労働団体との関係においてはLCT-TTUC派が優勢で、1980年代後半は総合的にはLCT-TTUC派の方が優勢という状況にあった。しかしその後パナット派はイメージの改善にはあまり成功しなかったものの、参加組合数は着実に増やし続けたのに対し、LCT-TTUC派は参加組合数が伸び悩んだだけでなく、労働者の動員力もマスコミへの影響力も低下させていった。

LCT-TTUC派の影響力が1990年代に低下したのは、まず一つには91年のクーデター後国営企業の労働者の団結権が否定され、国営企業の労働者がナショナル・センターに参加できなくなったことによる。2000年に国営企業労使関係法が改正されたことによって国営企業の労働者も再び労働組合を組織することができるようになったが、現在にいたるまでナショナル・センターに参加することは認められていない。これによってそれまで国営企業の労働組合を中核勢力としていたLCTとTTUCは、動員力を大きく低下させることになった。またもう一つの大きな原因は97年から98年に起きたLCT内の内紛である。金融危機によって急増した労働争議への対応などをめぐって、当時LCTの委員長だったスウィット・ハートーンをバンチョン・ブンヤラックらが激しく批判し、LCTの執行部は分裂状態になり、しかもそうした状況の中でスウィットが勤めていた企業が倒産し、スウィットはLCTの委員長を続ける資格を失うことになってしまった。彼の辞任後にバンチョン派がLCTの執行部を掌握するのを阻止したかったスウィットは、当時TTUC

の副委員長だったプラトゥアン・セーンサーンを LCT の後継委員長に推すという奇策に出たため、LCT だけでなく、TTUC 内も大きく混乱することになったのである。結局プラトゥアンはTTUCにも所属したまま LCT の委員長を務めることになり、またそれを不服とするバンチョン派はLCTを脱退して、9つ目のナショナル・センターとなるタイ労働組合評議会センター（LCCLUT）を結成することになった。

こうした LCT 内のごたごたは 2002 年までは基本的に LCT-TTUC 派内の内紛にとどまっていたのであるが、2002 年になってLCTの執行部内でプラトゥアンに対する批判が強まり、プラトゥアンが孤立し始めたことによって新たな展開を見せることになった。バンチョン派との争いに際してはプラトゥアンを支持していたワンペン・プレームケウ、サマーン・トムヤー、シーポー・ワーユパックといった LCT の幹部の多くは、2002 年 10 月の LCT の委員長選に際して、プラトゥアン不支持の立場をとった。プラトゥアンは委員長選挙に勝利したが、LCTの主な幹部は選挙に不正があったとして、現在にいたるまでこの時の選挙の正当性を認めようとはしていない。

反プラトゥアン派は、プラトゥアン不支持の理由として、プラトゥアンが海外の労働団体から寄せられた支援金を不透明なかたちで使ったこと、労働者団体の代表でありながら自ら会社を設立し、しかも労働省の一部官僚とのコネを利用して、自らの会社に社会保険庁の業務を請け負わせ、不正なかたちで利益を得ていることなどをあげている。反プラトゥアン派のこうした主張は『マティチョン』などタイの一般紙などでも報じられたこともあり、プラトゥアンのイメージは大きく傷つくことになった。

こうした状況の中、LCT内で孤立を深めたプラトゥアンが、パナット派に急速に接近したことによって、タイのナショナル・センター間のパワー・バランスは大きく変化することになったのである。LCT 内の反プラトゥアン派やこれまで反パナット派の立場をとっていたいくつかの「弱小」ナショナル・センターに対して、少なくとも資金力と労働省への影響力においてかなり優位に立ったと考えたプラトゥアンとパナットは、今年のメーデー集会の開催に際して、LCT内の反プラトゥアン派や反パナット派の他のナショナル・センターの意向を無視するかたちでプログラム案を作成しようとしたため、LCT内の反プラトゥアン派や反パナット派のナショナル・センターの強い反発を招くことになった。

10番目のナショナル・センターは今年のメーデーのあとで結成されたので、メーデーの時点ではタイには 9 つのナショナル・センターがあったが、結局 9 つのナショナル・センターのうちの 5 つがプラトゥアン－パナット側につき、残りの4つは別の場所で政府からの予算をもらわずにメーデー集会を開催することになった。ところが、プラトゥアンやパナットの予想に反して、反プラトゥアン－パナット派が開催したメーデー集会の方が圧倒的に多くの労働者を集めることに成功し、マスメディアの多くもプラトゥアンやパナットに対して批判的な論調の記事を載せたのである。それはなぜかを説明するためには、ナショナル・センターに参加していない国営企業労働者の動きや、ナショナル・センターとは独自の運動方針を掲げることの多い地域別労働組合ネットワークの動き、労働運動と NGO の関係などにも言及する必要がある。

国営企業労働者の動き

紙数の関係で詳しく書くことはできないが、これまでタイの労働運動と NGO は、その主要な担い手の出身社会階層の違いなどもあって、あまり密接な関係は持ってこなかった。そうした状況の中にあって、NGO 関係者とも良好な関係を築くことに成功した例外的な存在が国営企業労働組合の指導者ソムサック・コーサイスックである。ソムサックは 1992 年のスチンダー首相退陣要求運動で重要な役割を果たしたこともあり、労働界だけでなく、市民運動活動家やマスコミ界にも知己が多い。

1991 年以降国営企業の労働者はナショナル・センターに参加することが禁じられているため、ソムサックはどのナショナル・センターにも所属していないが、主要国営企業の労働組合の連合体として国営企業労働連盟（サマーパン・レーンガーン・ラッタウィサハキット・サムパン）を組織し、その書記長を務めている。ソムサックは、タクシン政権の国営企業民営化の方針に対する反対運動の先頭に立っており、今年 3 月の大規模なデモに見られるように数多くの国営企業労働者を動員する力を持っている。ただ、ソムサックが率いる組織は以前からこのように大きな動員力をもっていたわけでは必ずしもない。最近その動員力が強くなっているのは、一つにはタクシン政権が労働組合の力が弱い国営企業だけでなく、労働組合の力の強い電力関係の国営企業や国鉄についても民営化を急速に進めようとしたからであるが、もう一つにはソムサックらが NGO やマスコミ関係者からの支持を得ることにかなり成功したことにもよる。

日本においても国営企業の民営化に際しては、労働組合の抵抗が見られたが、日本の労働組合の間では反ナショナリズム的な傾向が強かったこともあり、ナショナリズム的な観点から国営企業の民営化に反対するという議論はあまり展開されなかった。これに対しタイの場合は、国営企業の労働者の間にナショナリズムに対する抵抗感はほとんどなく、また日本で国鉄や電電公社が民営化された場合と違って、タイの国営企業の民営化では、民営化後外国企業が大きな影響力を行使することが多いこともあって、民営化に反対する側が国民のナショナリズム的感情に訴えることによって、構造改革に反対する「抵抗勢力」としてではなく、国民の共通資産を守ろうとしている愛国者としてのイメージを築くことにある程度成功している。

ナショナル・センター間の力関係だけを見ると動員力においても資金力においても、劣勢に立たされた反プラトゥアン－パナット派は、それまで必ずしも密接な関係を持っていなかった国営企業労働連盟との連携を強化するようになり、今回の分裂メーデーに際しても、国営企業労働連盟と合同で集会を開催することにした。ソムサックが率いる国営企業の労働組合が反プラ

トゥアン―パナット派と提携したことは、「反主流派」の集会がその動員数において「主流派」を凌駕することに大きく貢献した。またマスコミ関係者と比較的良好な関係を持っているソムサックやいくつかの NGO が反プラトゥアン―パナット派と連携したため、今年の分裂メーデーについては、タイの有力新聞のいくつかがプラトゥアン―パナット派に批判的な記事を掲載することにもなった。

地域別労働組合ネットワークの動き

反プラトゥアン―パナット派が多くの労働者を集めることができたもう一つの理由は、オムノイ・オムヤイやプラパデーンなど工場が密集しているいくつかの地域に結成されている地域別労働組合ネットワーク（タイ語ではグルム・ヤーン）の多くが、反プラトゥアン―パナット派を支持したことによる。地域別労働組合ネットワークの多くは、以前からパナット派とは対立関係にあったが、LCT-TTUC 派とも一線を画す行動をとることがしばしばあった。しかしプラトゥアンがパナットと手を結んだことによってパナット派がこれまで以上に力を増すことを危惧したこともあり、今回のメーデーに際しては、反プラトゥアン―パナット派と共同行動をとることにしたのである。

タイのナショナル・センターは LCT-TTUC 派もパナット派も 1990 年代に末端の労働組合に対する影響力を低下させたが、そうした中にあって地域別労働組合ネットワークは業種別ではなく、地域別に末端の労働組合を組織し、日常的な活動を充実させることによって、LCT-TTUC 派のナショナル・センターに対してもパナット派のナショナル・センターに対しても不満を抱いている末端の労働者の間に支持を広げてきており、労働者の動員力においては、ナショナル・センターをも上回るようになってきている。地域別労働組合ネットワークの多くは、反プラトゥアン―パナット派のナショナル・センターに対しても一定の不満を抱いているが、プラトゥアン―パナット派に対してより強い不信感を抱いており、今回の分裂メーデーに際しては、反プラトゥアン―パナット派側に参加することになったのである。

おわりに

数多くの日本企業がタイに進出しているのはさまざまな要因によるものであろうが、労使関係が比較的安定していることもそうした要因の一つであろう。タイの労使関係が比較的安定しているのもこれまたさまざまな要因によるものであるが、歴代のタイ政府が各種の三者構成の審議会などを設置することによって、経営者団体だけでなく、労働者団体の代表者からも意向を聴取し、利害を調整する制度化されたチャンネルを整備してきたこともそうした要因の一つとなっていると思われる。ナショナル・センター間には、LCT-TTUC 派対パナット派の対立が 1980 年代後半からあったものの、2002 年までは両者の間に微妙なパワーバランスが維持されており、両派が長期間にわたって激しく対立し続けることはあまりなかったことが、そうした制度化されたチャンネルを通しての利害調整をそれなりに機能させることを可能にしてきたのであるが、ここ数年のパナット派と反パナット派の対立の激化はそうした状況に変化をもたらす危険性をはらんでいるといえよう。

パナットやプラトゥアンのイメージが労働界で大きく改善することは少なくとも当分の間は期待できそうにない。それにもかかわらず、ナショナル・センター間のパワーバランスが、今後さらにパナット派に有利なかたちで変化すれば、末端の労働組合はナショナル・センターやナショナル・センターを基軸とした労働省や経営者団体との利害調整のための制度化されたチャンネルに対する疎外感を強め、これまでよりも過激な行動に出る可能性も考えられる。

ゲーム論の世界では、個々のプレーヤーにとっては合理的な判断が、そのプレーヤーが所属している集団全体から見ると必ずしも合理的な判断ではなく、最終的には個々のプレーヤーにとっても利益をもたらさないという状況がしばしば取り上げられる。大勢の人が互いに周りの人と大きな声で話し合っている騒がしい部屋で隣の人と話をするためには、他の人よりもさらに大きな声でしゃべるというのは個々人のレベルで見れば非常に合理的な判断であるが、その部屋にいる人の多くがそうした行動をすれば、部屋全体が騒がしくなり、喉が嗄れるだけで結局隣の人とうまく話ができないというケースなどである。もしかすると在タイ日本企業もタイの労働団体との関係において、ゲーム論的な状況におかれつつあるのかも知れない。比較的最近にタイに進出してきた日本企業の中には、労務管理を容易にするために、自らの企業にパナット派の影響下で労働組合が作られることを歓迎するところもいくつかある。これは個々の企業の観点から見ると、少なくとも短期的には合理的な判断かもしれない。しかし現在のタイのナショナル・センターのパワーバランスの中で、パナット派の力が伸びることは、もしかするとこれまでタイの労使関係を安定したものにしてきたメカニズムの一部に機能不全をもたらすことになるかも知れない。

そうした変化が望ましいものであるのか、望ましくないものであるのかの判断は、タイの従来のそうしたメカニズムをどのように評価するかによって異なってくるであろう。またそうしたメカニズムをどう評価するかは、評価する者の置かれた立場によっても異なってくるであろう。ただどのような立場からどのような評価をするにせよ、タイのナショナル・センター間、ナショナル・センターと末端の労働組合の間、さらには労働運動と NGO の間の関係に重要な変化が生じつつあり、そうした変化が労働問題に関する従来の利害調整メカニズムに大きな変化をもたらす可能性もあることに今後はこれまで以上に関心を払っていく必要があるように思われる。